

- 問1 1960年代に激化したベトナム戦争では、当時アメリカの施政権下にあった沖縄の基地から、北ベトナムへの爆撃機が出撃していました。この出来事に関連して、ベトナム戦争期の国際情勢や日本の状況として正しい説明を選びなさい。（2022年 神奈川県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. サンフランシスコ平和条約の発効後も、沖縄は1972年に返還されるまでアメリカの直接支配下であり、軍事拠点として利用されていた。 | 2. ベトナム戦争の開始直後に沖縄は日本に返還されたが、日米安全保障条約の特例としてアメリカ軍が自由に基地を使用し続けた。 | 3. 第一次世界大戦後の講和条約により、沖縄はアメリカの委任統治領となっていたため、日本政府は基地の使用を拒否できなかった。 | 4. 当時の中国では文化大革命が進んでいたため、日本政府は東南アジアの共産化を防ぐ目的で沖縄からの爆撃を全面的に支援した。 |
|--|---|--|---|
- 問2 1950年代の日本の外交において、ソビエト連邦（ソ連）との関係改善が国際社会への復帰に果たした役割として、最も適切な説明はどれですか。（2020年 埼玉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 日ソ共同宣言によって両国の国交が回復し、ソ連の支持を得られたことで、日本の国際連合への加盟が承認された。 | 2. サンフランシスコ平和条約の調印と同時にソ連とも平和条約を締結し、北方領土問題が完全に解決したことで国際社会に復帰した。 | 3. 冷戦の終結を宣言したマルタ会談において、日本とソ連の間の平和条約締結が国際連合加盟の条件として提示された。 | 4. 日ソ基本条約の締結によって社会主義陣営との経済協力が始まり、それを見たアメリカが日本の国際連合加盟を認めた。 |
|---|--|--|---|
- 問3 1946年当時の東京では、本来は政治の中心地である国会議事堂のすぐ前の空き地までもが野菜畑として利用されていました。このような光景が見られた理由として、当時の社会状況を最も適切に説明しているものはどれですか。（2019年 富山県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. GHQの指令により、日本の農業技術が向上したことを示すためのデモンストレーションが行われたため | 2. 深刻な食糧難に直面した人々が、わずかな土地でも利用して自給自足を図らざるを得ないほど生活が困窮していたため | 3. 食糧不足を解消するために、政府が都心の国有地をモデル農地として国民に開放したため | 4. 農地改革によって土地を手に入れた小作人たちが、都心の未利用地に進出して耕作を始めたため |
|--|--|---|--|
- 問4 第二次世界大戦後、日本の農村における民主化を目的として行われた政策について説明します。政府が地主から農地を強制的に買い上げ、それまで高い小作料を払って土地を借りていた農民に安く売り渡したこの改革の名称として、正しいものを選択してください。（2019年 山口県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|-----------|----------|
| 1. 農地改革 | 2. 地租改正 | 3. 国家総動員法 | 4. 農地基本法 |
|---------|---------|-----------|----------|
- 問5 第二次世界大戦後の国際政治の歩みについて、1945年の国際連合設立から21世紀初頭までの出来事を、発生した時期の古い順に正しく並べたものはどれですか。（2016年 岩手県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. ベトナム戦争への介入 → ベルリンの壁崩壊による冷戦の終結 → 同時多発テロの発生 | 2. 同時多発テロの発生 → ベトナム戦争への介入 → ベルリンの壁崩壊による冷戦の終結 | 3. ベルリンの壁崩壊による冷戦の終結 → ベトナム戦争への介入 → 同時多発テロの発生 | 4. ベトナム戦争への介入 → 同時多発テロの発生 → ベルリンの壁崩壊による冷戦の終結 |
|--|--|--|--|
- 問6 1956年に日ソ共同宣言が調印されたことが、日本の国際連合加盟の実現に直接結びついた理由として、最も適切なものはどれですか。（2026年 宮崎県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 日本がアジア代表として安全保障理事会の常任理事国に就任することが条件づけられたため。 | 2. 安全保障理事会で拒否権を持っていたソ連との国交が回復し、加盟への支持が得られたため。 | 3. サンフランシスコ平和条約に未参加だったソ連と平和条約を締結し、連合国全体からの承認を得たため。 | 4. 国際連合本部が東京に誘致されることになり、ソ連を含む加盟国の合意が得られたため。 |
|---|---|--|---|
- 問7 1951年のサンフランシスコ平和条約締結から1972年の沖縄返還に至る時期の、日本の産業の様子を説明した文として最も適切なものはどれか。（2025年 埼玉県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 四大公害訴訟をきっかけに環境基本法が制定され、産業構造が知識集約型へと完全に移行した。 | 2. 太平洋や瀬戸内海の沿岸部を中心に、製鉄所や石油化学コンビナートが建設され、重化学工業が発展した。 | 3. 鉄道が新橋・神戸間で全通し、全国的な流通網が整備されたことで軽工業が急速に成長した。 | 4. 官営の富岡製糸場が設立され、欧米から導入した技術によって生糸の生産量が増大した。 |
|--|---|---|---|
- 問8 第二次世界大戦後、アメリカを中心とする資本主義陣営とソ連を中心とする社会主義陣営の対立である冷戦が激化しました。1950年に朝鮮半島で発生した紛争を契機に、アメリカは日本に対する占領政策を転換し、早期の講和を目指すようになります。この当時の国際情勢と日本の独立回復への流れについて述べた文として、最も適切なものを選択してください。（2022年 鳥取県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. ベトナム戦争の影響により、東南アジア諸国との経済協力が進んだことで、日本はすべての交戦国との一括講和を実現した。 | 2. 朝鮮戦争の勃発を受けて、アメリカは日本を共産主義に対する防波堤とするため、日本との講和を急ぐ方針をとった。 | 3. 日本の主権回復を遅らせるため、アメリカは警察予備隊の創設を禁止し、非軍事化の徹底を再度強調した。 | 4. 冷戦の緩和（デタント）が進んだことを背景に、ソ連を含むすべての連合国との間でサンフランシスコ平和条約が締結された。 |
|---|--|---|--|
- 問9 日本の外交史に関する記録において、1956年に日ソ共同宣言が調印されたことが、なぜ日本の国際連合加盟の直接的なきっかけとなったのですか。その理由として最も適切なものを選びなさい。（2018年 岡山県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. ソ連との間で北方領土の返還が完全に合意され、周辺国との領土問題がすべて解決したとみなされたため。 | 2. ソ連との国交が回復したことで、安全保障理事会におけるソ連の反対がなくなり、加盟が承認されたため。 | 3. ソ連が国際連合を脱退し、代わりに日本が常任理事国として迎えられる条件が整ったため。 | 4. ソ連がアメリカ合衆国との冷戦を終わらせ、アジア諸国の加盟を積極的に推進する方針に転換したため。 |
|---|---|--|--|
- 問10 1945年のポツダム宣言受諾から1965年の日韓基本条約締結までの東アジア情勢を整理したとき、朝鮮戦争が始まった時期の説明として正しいものはどれですか。（2019年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|-------------------------------------|---------------------------------------|---|
| 1. サンフランシスコ平和条約が調印され、日本の主権が回復するよりも前に始まった。 | 2. 日韓基本条約によって日本と韓国との国交が正常化した後に始まった。 | 3. 日独伊三国同盟が結ばれ、第二次世界大戦が激化している最中に始まった。 | 4. 日ソ共同宣言によってソ連との国交が回復し、日本が国際連合に加盟した後に始まった。 |
|---|-------------------------------------|---------------------------------------|---|
- 問11 GHQが日本に対して行った戦後改革では、教育の自由化や労働組合の育成と並んで、農地改革が経済民主化の柱の一つとされました。この改革が行われた背景にある、農村社会の問題点として適切なものはどれですか。（2023年 和歌山県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 地主と小作人の身分的な格差が激しく、小作農が困窮していたことが民主化の妨げになると考えられたこと。 | 2. 都市部への人口集中により農村の労働力が不足し、耕作放棄地が拡大して食料生産が停滞していたこと。 | 3. 農地の大部分が外資系企業に買収されており、食料自給率が著しく低下していたこと。 | 4. 農産物の輸出額が減少しており、外貨を獲得するために農業の機械化を急ぐ必要があったこと。 |
|--|--|--|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 サンフランシスコ平和条約の発効後も、沖縄は1972年に返還されるまでアメリカの直接支配下にあり、軍事拠点として利用されていた。	1952年のサンフランシスコ平和条約の発効により日本は主権を回復しましたが、沖縄は依然としてアメリカの施政権下に残されました。そのため、ベトナム戦争などの有事において、日本の国内法の影響を受けることなくアメリカ軍の出撃拠点として利用されることとなり、これが後の沖縄返還運動を加速させる要因の一つにもなりました。
問2	答え 1 日ソ共同宣言によって両国の国交が回復し、ソ連の支持を得られたことで、日本の国際連合への加盟が承認された。	1951年のサンフランシスコ平和条約にはソビエト連邦が署名しなかったため、日本とソ連の間では戦争状態が法的に続いていました。日本が国際連合に加盟するためには、拒否権を持つ常任理事国であるソ連の賛成（あるいは拒否権の不行使）が不可欠でした。1956年に日ソ共同宣言によって国交が回復したことで、同年の国際連合総会にて日本の加盟が全会一致で認められました。なお、領土問題などの解決が持ち越されたため、現在に至るまで「平和条約」そのものは締結されていません。
問3	答え 2 深刻な食糧難に直面した人々が、わずかな土地でも利用して自給自足を図らざるを得ないほど生活が困窮していたため	終戦直後の日本は、空襲による物流の切断や生産力の減退によって、国民が餓死の危機にさらされるほどの食糧不足にありました。特に都市部の住民の困窮は激しく、本来は農地ではない国会議事堂前のような公の空き地や、公園、庭先など、わずかなスペースであっても耕してサツマイモやカボチャなどを植え、自力で食べるものを確保しなければならぬ状況でした。この事実は、当時の日本社会がいかに危機的な状況であったかを示しています。
問4	答え 1 農地改革	GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の指令により実施された戦後の重要な民主化政策の一つです。戦前の日本の農村では、多くの農民が地主に高い小作料を納める小作農として苦しい生活を強いられていましたが、この政策によって多くの小作農が自分の土地を持つ自作農へと変わりました。
問5	答え 1 ベトナム戦争への介入 → ベルリンの壁崩壊による冷戦の終結 → 同時多発テロの発生	第二次世界大戦終結直後の1945年に国際連合が設立された後、1960年代から70年代にかけてアメリカがベトナム戦争に介入しました。その後、1989年にベルリンの壁が崩壊して冷戦が終結し、2001年にアメリカで同時多発テロが発生するというのが歴史的な順序です。冷戦の終結（1989年）とベトナム戦争（1960年代～）の前後関係を正確に把握しておく必要があります。
問6	答え 2 安全保障理事会で拒否権を持っていたソ連との国交が回復し、加盟への支持が得られたため。	国際連合への加盟承認には安全保障理事会の勧告が必要ですが、常任理事国であるソ連は拒否権を有していたため、対立関係にあった日本の加盟に反対していました。日ソ共同宣言によってソ連との国交が回復したことでソ連からの支持を獲得でき、加盟への道が開かれました。
問7	答え 2 太平洋や瀬戸内海の沿岸部を中心に、製鉄所や石油化学コンビナートが建設され、重化学工業が発展した。	1950年代半ばから1970年代初頭にかけての日本は、高度経済成長と呼ばれる急速な経済発展を遂げました。この時期には、原材料の輸入や製品の輸出に便利な太平洋岸や瀬戸内海の沿岸部に、石油化学コンビナートや大規模な製鉄所が次々と建設されました。富岡製糸場の設立や東海道線の全通は明治時代の出来事であり、高度経済成長期とは時代背景が異なります。
問8	答え 2 朝鮮戦争の勃発を受けて、アメリカは日本を共産主義に対する防波堤とするため、日本との講和を急ぐ方針をとった。	第二次世界大戦後の冷戦構造の中で、1950年に朝鮮戦争が始まると、アメリカを中心とする連合国の日本占領方針は「非軍事化」から「自衛力の強化と経済復興」へと大きく転換しました。アメリカは日本を東アジアにおける共産主義の拡大を防ぐ拠点と位置づけたため、早期に講和を結んで独立を回復させ、西側陣営に組み込むことを急ぎました。
問9	答え 2 ソ連との国交が回復したことで、安全保障理事会におけるソ連の反対がなくなり、加盟が承認されたため。	日本の国際連合加盟には安全保障理事会の承認が必要でしたが、冷戦下で対立していたソ連が拒否権を行使していたため、加盟が認められない状況が続いていました。日ソ共同宣言によって両国の国交が回復し、ソ連が日本の加盟を支持する立場に転じたことが、国際連合への加盟を決定づける要因となりました。なお、この宣言によって国交は回復しましたが、領土問題は解決せず平和条約の締結は持ち越されました。
問10	答え 1 サンフランシスコ平和条約が調印され、日本の主権が回復するよりも前に始まった。	朝鮮戦争は1950年に始まりましたが、日本がサンフランシスコ平和条約に調印して主権を回復したのはその翌年の1951年（発効は1952年）のことです。朝鮮戦争の勃発により、アメリカは日本を共産主義に対する防波堤として重視するようになり、警察予備隊（現在の自衛隊の前身）の創設や、平和条約の早期締結を促す要因となりました。日ソ共同宣言は1956年、日韓基本条約は1965年の出来事です。
問11	答え 1 地主と小作人の身分的な格差が激しく、小作農が困窮していたことが民主化の妨げになると考えられたこと。	戦前の農村では、少数の地主が広大な土地を所有し、多数の小作農が重い小作料に苦しんでいました。GHQは、このような不平等な構造が日本の封建的な性格を残し、軍国主義の土壌になったと判断しました。そのため、小作人を自立した自作農に変えることで、民主主義の安定的な支持層を作ろうとしました。